



昨年末に開所した宮寺二本木交番

 **いるま**
市議会
だより

No. 137

平成18年12月
定例会号
2007年2月1日発行

12月定例会

条例など29議案を審議.....2P

平成17年度歳入歳出決算を認定.....4P

17名が一般質問.....9P

市民の声、ミニ情報18P



インターネットホームページ・アドレス

<http://www.city.iruma.saitama.jp/Gikai/gikai.htm>

入間市下水道条例の一部を改正する条例など 29議案を審議

平成18年第4回定例会は、11月30日から12月19日までの20日間開催され、提出議案29件について審議されました。

内容としては、市長提出による専決処分1件、人事案件2件、規約1件、条例11件、一般議案5件、平成18年度補正予算9件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成17年度決算認定10件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条例

新規条例

議案第126号	入間市副市長の定数を定める条例	全員一致で原案可決
議案第132号	入間市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例	全員一致で原案可決

**議案
第132号**

この条例は、地方自治法の改正を踏まえて、これまで単年度契約を基本としていた物品リースや業務契約について、3年もしくは5年の長期契約を可能とするもの。これにより、事務量の軽減による行政コストの削減と、長期契約のメリットによる契約単価引き下げの効果を狙ったもの。この条例は、平成19年4月1日から施行する。

全部・一部改正条例

議案第127号	地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	全員一致で原案可決
議案第128号	入間市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第129号	組織機構の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例	全員一致で原案可決
議案第130号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第131号	入間市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第133号	入間市消防賞じゆつ金及び殉職者特別賞じゆつ金条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第134号	入間市商工業振興条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第135号	入間市下水道条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

**議案
第135号**

下水道事業会計の健全化を図るため、平成7年1月以来、約11年ぶりに下水道使用料を改定するものである。内容としては、例えば汚水排除量10㎡までの分について使用料基準額を582円から700円に、10㎡を超え20㎡までの分を1㎡につき77円から95円に改めるものである。これにより、一般世帯の1カ月分の使用水量を20㎡とした場合、下水道使用料は現行1,419円が1,732円となる。この条例は、平成19年6月1日から施行する。

条例

廃止条例

議案第136号

入間市民交通傷害保障条例を廃止する条例

全員一致で原案可決

議案
第136号

入間市民交通傷害保障制度は、昭和43年に制定された交通傷害保障条例に基づいた保障制度であるが、加入率が28%と低下し、民間保険の充実等の事情にかんがみ、平成19年4月に廃止するもの。なお、飯能市は平成11年、狭山市は平成18年10月に廃止している。



人事案件

人権擁護委員候補者

粕谷義一氏

入間市大字小谷田316番地
全員一致で同意

上原君江氏

入間市大字西三ツ木180番地
全員一致で同意

議会人事

本定例会において、委員の辞職に伴い欠員の生じていた議会運営委員の選出を行いました。

議会運営委員会

近藤 常雄

補欠選任



入間郵便局

入間郵便局集配業務廃止問題 市議会が要望書を提出

市議会では、入間郵便局の集配業務廃止問題について、先の9月定例会での意見書提出に続いて、総務大臣、同副大臣及び日本郵政公社総裁あての要望書を全会派一致でまとめ、去る12月13日に正副議長が出向いて提出しました。

郵便局集配業務廃止に反対する意見書提出を求める「請願」が、多くの市民から提出されました。慎重審議の結果、全会一致で採択し、関係機関へ意見書を提出しました。しかし、市民・市議会の意向を携えた市執行部と郵政公社関東支社との協議は続いているものの、特段の動きがないまま3か月が経過しています。郵政公社民営化は刻々と迫りつつあります。

そこで、多くの入間市民の「15万人が住む入間市の中核郵便局のサービス水準を維持してほしい」、「集配業務をなくさないでほしい」という声を、改めて全会派一致により要望書としてまとめ、当事者である日本郵政公社総裁と、郵政公社を管轄する総務大臣、副大臣に対して提出しました。

平成17年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、特別会計8件、 水道事業会計の計10件

平成18年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成17年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか9件の決算認定については、昨年の9月21日から10月27日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成18年第4回定例会において報告され、すべて認定と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計 歳入349億 27万4,002円
歳出337億3,355万9,921円**

決算

平成17年度決算については、市長から次のとおり概要報告がなされている。

平成17年度の各会計の予算執行については、一般会計及び特別会計は、やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をしたが、予定した事業は概ね執行でき、老人保健特別会計を除いて黒字で決算を終了することができた。また、水道事業会計についても黒字で決算を終了した。

平成17年度の一般会計歳入歳出決算は、前年度決算額と比較して、歳入で39億9,035万6,666円、率10.3%、歳出で40億1,777万2,565円、率10.6%の各減額だが、減税補てん債関係を除くと、歳入で7億6,045万6,666円、率2.1%、歳出で7億8,787万2,565円、率2.3%の各減額である。また、実質収支額は10億5,538万1,081円で、予算現額との比較では、歳入が100.6%、歳出が97.3%の執行率である。

一般会計

討論

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

平成17年度の国家予算に盛り込まれた国民への負担増は2兆400億円であり、政府は大増税路線に踏み出した。市民への影響は、市民税の配偶者特別控除、市民税均等割の妻の非課税措置の廃止で3億488万円の増税。「三位一体」の改革による国の自治体への締め付けのなか、負担を市民に転嫁することは許されない。今こそ、市民のくらしを守る施策に力を注ぐべきである。

以下の理由で反対する。削減・廃止が求められる市長交際費。自衛隊員の募集事務。市の業務を委託している振興公社への補助金。地方交付税の不交付に伴う各区画整理事業への市費負担増加。個人情報を国家が一元的に管理する住基ネットの運用。寝たきり老人手当ての廃止。利用活用が期待できない地域福祉基金。就学援助制度の実施において、実態に合わない資産や家賃等基準による締め出しを行っていること。

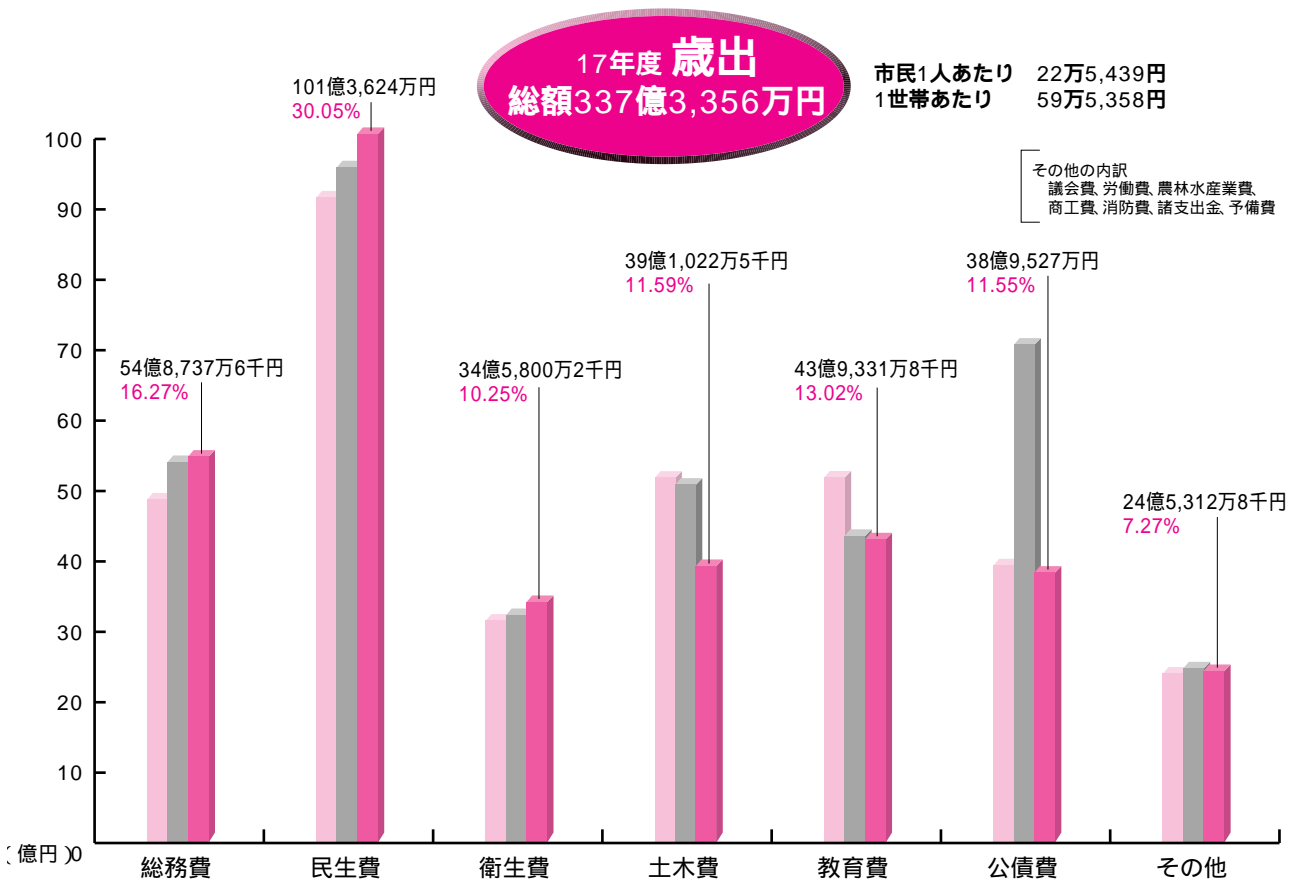
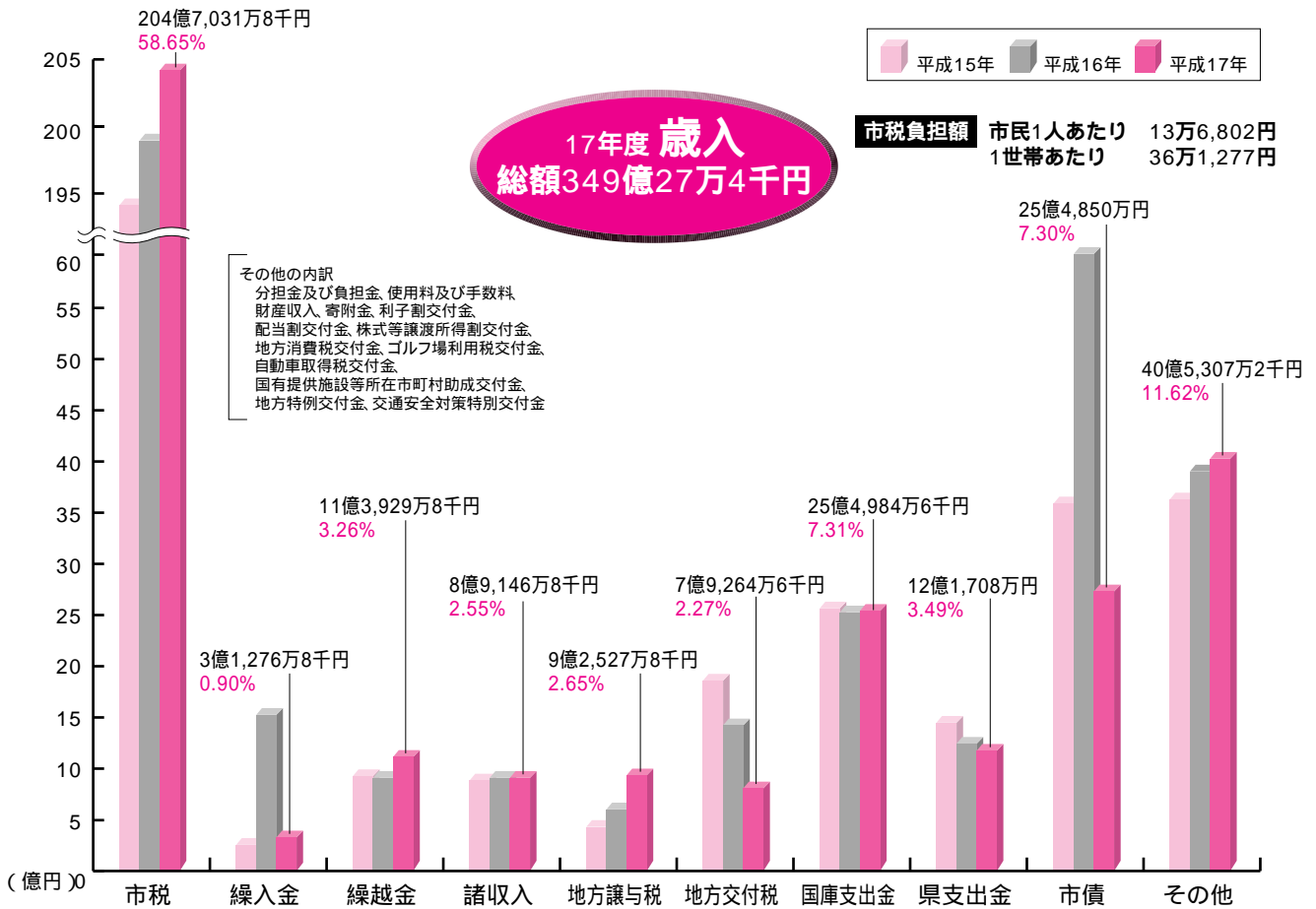
賛成討論（未来新政会）

市の財政運営は、政府の進める構造改革で財源不足となり、非常に厳しい状況。決算分析指標で、経常収支比率や起債制限比率の多少上昇もあるが、財政力指数等は改善。総体的に見ると概ね健全な財政運営が見られる。今後も、財源の確保、住民福祉の向上を目指し、積極的・健全な財政運営の持続を要望し、賛成。

決算特別委員会提起された数々の《要望事項》に執行部の前向きな対応を期待。特に、学校給食費滞納の問題。経済的に困難な市民には救済の制度があるのにこれを活用しない市民、一方では経済的に困窮しないのに給食費、保育所保護者負担金や市営住宅の家賃を滞納する悪質な常習者の存在。公平な市民負担からも、一部の悪質な市民に対して厳しい対応を。市長交際費にも指摘があり、改善を。『このままでは財政が破綻するから合併が必要』と煽つた市長は、合併に失敗した現在、もっともっと深刻に対処すべき。



一般会計歳入歳出決算 自主財源242億8,173万1千円(69.6%)・依存財源106億1,854万3千円(30.4%)



平成18年3月31日現在 人口149,635人 世帯数56,661世帯

反対討論（そらまめ）

全体的な所見は事業評価の導入により決算がわかりやすくなった。政策や事業の評価自体は特別新しい手法ではないが、今後は第三者・外部評価をどうするか検討の必要がある。

そして広範囲に及ぶ住民の参画する力も評価の目にとらえ、自治の深まりとして政策にいかすべき。パートナーシップをもちやすければかりではダメ。同時に行政からの自立度も住民の側は問われる。

統計に基づく全国の自治体間比較を充分参考にし、行政の革新度や活性度・効率化の向上に努めてほしい。具体的な反対の項目は前年と同じで新しく加わったのは、ねたきり高齢者等介護手当の削減である。

次年度に向けた留意点は三つ指摘しておく。衛生自治会の活動に高齢者と小動物の問題を環境の視点で位置付けること。「要保護児童の発見・通告仲介」の相談・支援件数が83件あるので児童虐待の悲劇を生まないよう引き続き対応すること等！



賛成討論（人間自民クラブ）

平成17年度一般会計決算は、歳入総額で前年対比10・3%の減、歳出で10・6%の減額となる。

歳入では、市民税の個人分が税制改正と景気の回復基調により増額となり法人分も企業収益が堅調で大幅な増額となった。固定資産税も家屋の新築等により1.7%増額となり、市税総額は2.7%の増額となった。普通交付税は52%の大幅な減額である。

歳出は民生費の乳幼児医療費通院分支給年齢の拡大等、児童関連の大幅な増額があるなかで投資的経費の道路の新設、改修事業、教育施設の整備、区画整理事業など積極的に行った。

経常経費の上昇、起債制限比率の若干の上昇はあるが財政基盤の強さを示す財政力指数は上昇し、財政基盤の安定が図られている。

財源の確保とともに、財政の健全化に努め、市民福祉の向上に努力されるよう要望し、賛成の討論とする。



賛成討論（公明党人間市議団）

国においては三位一体の改革が一段落し、その功罪が議論される中、今後日本全体の真の行政改革につながるのか問われている。

人間市においては厳しい財政状況ではあるが、市長のリードで堅実な行財政運営が行われていると考える。

歳入では予算編成時の市税収入の伸び率2.4%、決算時では2.6%の増額であり、地道な市内業者の振興策の結果と思う。また、公正な市税徴収率に向け専門の市税徴収員を配置し、積極的な姿勢がうかがえる。歳出では、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業も完成に近づき、二本木公民館の完成、小学校の耐震診断の推進、健康福祉センターの土日夜間診療所の利用者が年々伸びていることは評価に値するものである。今後、中学校の耐震工事への積極的な取組み、土日夜間診療の開所時間も含め運営内容の充実等、「元氣な人間」実現、安心安全な街づくりを目指して努力されるよう要望し、賛成討論とする。

賛成討論（いるま緑風会）

地方交付税交付金の大幅減、経常収支比率の更なる上昇が、今後の財政運営の厳しさに拍車をかけている。

人間CATVで
本会議を
全面放映
しています



放映チャンネル
11チャンネル
放映時間
議会開催日の午後6時から

市債現在高に占める特例債の割合が44・23%へ増加しており、今後注意が必要である。

市内循環バスは、高齢者を中心に利用が増加したが、特別乗車証による無償利用者が全体の82・1%を占めるため、「コストの負担のあり方等、市内循環バスが市民全体の公共交通機関として一層利用されるよう、具体的検討が必要である。

非常に厳しい財政状況の下、事務事業評価の試行等、行財政改革の推進により、小中学校校舎耐震診断の計画的進展が図られたこと等、市民生活の維持向上が図られたと判断し、本案を了承する。

市民参画・協働の推進等、市政の「自立」と「自律」を確立し、行政・議会・市民が一体となり、直面する困難を乗り越えるための取り組みの具体化を要望し、賛成討論とする。

特別会計

▼ 討 論 ▲

反対討論

(日本共産党
人間市議会議員団)

(国民健康保険特別会計)

平成17年度は610世帯に資格証明書
を交付した。国民健康保険は、憲法
にもとづく社会保障の制度である。
保険証の取り上げ、資格証の発行は
国保税滞納者への制裁であり、社会
保障の運用に、行ってはならないこ
と。滞納の原因となる貧困の除去、
高すぎる国保税の改善策として国庫
補助の増額を国に求めるべき。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)
この事業はパブル崩壊後に始ま
り、保留地処分金が期待通り見込め
ず、当初の104億円から45億円に減額。
一方、市費投入額は当初25億円だっ
たものが平成17年度には63億円に増
やされた。

莫大な市費投入のため、市民生活
に直結する予算が抑えられてきた。
小・中学校校舎の耐震改修は未だ見
通しが立っていない。景気の動向に
配慮せずに強引に押し進めてきたこ
の事業は、市民生活の犠牲のうえに
成り立っている。

賛成討論 (未来新政会)

(国民健康保険特別会計)

保険料は、職員、納税推進員の努
力と徴収員制度の活用と共に資格証
明書交付を含め収納率向上対策を行
っていると評価する。一般財源から
の繰入金約11億6千万円は前年度比
16・7%増である。国保は保険制度
であり基本的に加入者の保険税や国
庫支出金等により賄われるものであ
るが、近年の医療費増と厳しい経済
状況による税収伸び悩みにより、一
般会計からの繰入金はやむを得ない。
(狭山台土地区画整理事業特別会計)

多くの地権者の協力と市執行部の
努力により順調に進展し、100社を超
える企業が立地し波及効果として新
たな雇用創出と所得を生み地域経済
へ大きなプラス効果を与えつつある。

また住居地域は240
戸を超える住宅が
建ち新市街地とし
て変貌しつつある。
道路整備を優先し、
安心して企業活動
や市民生活が出来る
よう事業収入の
確保と事業費削減
を要望し、以上2
点の特別会計の賛
成討論とする。



反対討論 (そらまめ)

(国民健康保険特別会計)

認定に反対、その理由は資格証明
書の発行である。国保がおかれてい
る困難な状況の多くが国にあるとし
ても、市の決算報告書によつて運営
が本当に大変なことはよくわかる。

しかし私は人間川のほとりで暮ら
すホームレスの人々に接する体験か
ら、国保の保険証すらない人が病気
になつたらどうなるのか、医療機関
での取り扱いはどうかの状況を知り
得た。日常の暮らしで保険証が手許
にないと人は心理的にどのように追
い込まれて行くのか、ささやかな例
ではあるが、それは「美しい国」を
めざすなどはとても言えない、人
間が壊れて行く生活の格差固定化そ
のものである。

私たちの社会は、困難な人を包み
込む豊かさが必要であり、保険証を
渡さないという事態は成熟した民主
主義の社会ではない。未納・滞納と
はいえ応答がある人々には、保険証
を発行すべきである。

賛成討論 (人間自民クラブ)

(国民健康保険特別会計)

国民皆保険を基本とする、わが国
の医療制度は世界的にも高く評価を



受けているが、一方で低成長下にお
ける少子高齢の進展、医療技術の進
歩など、これらを取り巻く環境は大
きく変化している。そして、国保の
被保険者は低所得者あるいは無所得
者が多く、国保税の確保は大変困難
な状況にある。この様な中、収納率
が上昇した。これは高齢者のいる世
帯や未就学児童のいる世帯に配慮し
ながら、資格証明書の発行や納税相
談員、徴収員との連携によるものと
認識する。執行部も税を納められて
いる市民との公平性の観点から、ま
た、経済的な理由による納付困難者
については十分な配慮を行うことを
望む。国においても医療保険制度改
革が平成18年度より実施され、国民
健康保険制度は過渡期を迎えており、
今後とも国や県の動向を積極的に把
握し、健全な財政運営に努めていた
だくよう要望し、賛成討論とする。

賛成討論（公明党人間市議団）

（国民健康保険特別会計）

世界に類を見ない、日本が誇る国民皆保険制度ではあるが、その収支のバランスが大きく傾いている。そのような状況の中、歳入では現年度課税分の収納率が前年度を0.1%上回り、毎年収納率が向上していることに努力がうかがえる。歳出では、レセプトの資格内容点検強化に努め、前年度に比べ5.44%増であったことは評価に値する。今後、市全体として医療費抑制のため、生涯学習の推進や食育運動の啓発、人間ドック・脳ドックの助成事業等、生活習慣病の予防・健康増進事業に努力されることを要望し、賛成討論とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

平成17年度予算で予定されていた街路築造工事、雨水汚水管布設工事も完了し、順調に進んでいることに努力がうかがえる。今後も建物移転には地権者に配慮し、工事では近隣住民の安全に配慮しながら事業を推進されるよう要望し賛成討論とする。

賛成討論（いるま緑風会）

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険の利用者は、前年度対比6.5%の増加となったが、他会計

繰入金等を除いた実質単年度収支は9億7千300万円余の大幅な赤字であり、今後の財政運営上看過できない。

「払えない人」と「払わない人」とを厳格に識別し、適切に対応することにより、市民間の負担の公平性確保を維持し、市民の健康維持に直結する社会保障制度の長期的安定性を確保するよう要望し、賛成の討論とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

財政事情が極めて厳しい中、街路築造、建物移転等、事業が概ね進捗し、事業進捗率67%を達成された。

概ね平成21年度までに、現地事業は完了できる見通しであり、速やかに完工させることにより、企業進出等による税収と雇用の両面での市政発展に貢献しうる状況を構築されるよう要望し、賛成の討論とする。

平成17年度 特別会計決算一覧表

	歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険特別会計	113億7,350万1千円	112億1,982万9千円	1億5,367万2千円
老人保健特別会計	76億5,457万9千円	77億2,704万5千円	7,246万6千円
介護保険特別会計	47億5,162万1千円	44億8,253万7千円	2億6,908万4千円
下水道事業特別会計	28億6,380万3千円	26億6,514万円	1億4,530万3千円
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	10億4,274万5千円	8億4,240万5千円	7,171万9千円
人間市駅北口土地区画整理事業特別会計	3億71万3千円	2億2,939万3千円	7,132万円
扇台土地区画整理事業特別会計	5億7,221万2千円	5億4,660万3千円	1,870万9千円
狭山台土地区画整理事業特別会計	10億9,417万3千円	7億9,049万8千円	2億5,764万2千円

委員会 行政視察報告

議会運営委員会

11月6日
愛知県豊田市

11月7日
愛知県犬山市

豊田市

議会活性化（委員会の活性化等）

平成3年から継続的に取り組んでいる。13年からは課題を明確に設定し、市民に分かりやすい開かれた議会運営に向けて特別委員会を取り組んでいる。聞いている者に対し分かり易い一般質問とすべく一問一答方式を導入し、更に対面式質問席を設置した。委員会において効果的な議論ができるよう、本会議における質疑と委員会における質疑の認識を議員間で統一させた。通告制を取り入れ、議案名、質疑趣旨を提出する。委員外議員発言の積極的活用に取り組み。予算・決算審査の審査方法については、予算・決算を一体とした審議形態をとることが望ましいことから、ともに全議員で構成する特別委員会を設置して付託する。以上が主



豊田市（議場）にて

な視察項目であったが、これ以外に議会費のあり方、請願署名（自筆）、ネット中継等、様々な観点から議会活性化を進めている。当市においても参考になった。

犬山市

議会運営（インターネット録画放映等） 議会傍聴席が30席あるが毎定例会の傍聴者が多く、入りきれないときもあった。モニター室もなく外部との連絡も十分にできないなど不便であるが、新庁舎建設計画が進行中であり傍聴席の増設なども難しいところである。そのため会議室にテレビを設置し、傍聴席に入れない人

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。
定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。
会期中には、本会議や委員会が開かれます。
本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。
委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

や関係職員はモニターを見るなどして確認している状態であった。急速に進む情報手段の発達に鑑み、モニター映像をネット配信し情報公開を進めようという議論が行われ、一般質問の3日間の映像のみ配信をしている。事業費は、当初工事費210万円。平成18年度契約金は約236万円となり、料金面と視聴率の点から生中継は見送り、公開データは1年間保持して視聴可能となっている。インターネットに対する意識は、当市も高いたいと思うので、今後の参考にしていきたい。

Question 1
一般質問

元加治駅と仏子駅の安全・利便性

金子健一議員

Answer
12月定例会の一般質問は、質問者17名により12月8・11・12日の3日間行われました。
質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

質問 交通バリアフリー化法にもとづく、元加治駅のバリアフリー化は、西武側も私たちの要請に「優先度が高い」と話していた。現状は？
市長 エレベーター2基の設置と通路やホームの屋根、トイレ等の整備を行う。飯能市と21年度実施で確認。



元加治駅のバリアフリー化は21年度に

質問 南口の開設と駅員の配置も住民にとって切実。実現に努力を。
市長 西武に毎年要望しているが今後も努力したい。南口開設は、飯能市とも協力関係を確認している。

質問 仏子駅南口の利用者は、始発から終電まで、開設時間の延長を願っている。とりわけ入間台や八津池の住民にとって切実な問題。西武に強く働きかけを。
市長 乗客が減っているなか、係員を増員しなければならず、難しい面もあるが、西武には毎年要望してきており、今後も引き続き取り組む。

質問 仏子駅北口は道路幅が狭

く、朝夕は送迎車と歩行者の事故も心配される。過去の経過はあるが、このままではよくない。市のイニシアティブで、住民との対話を始めるべき。

市長 何とか整備したいと思っているが、地形的な難しさもあってまとまらない。財政的な問題もあるので、武蔵藤沢の区画整理が終わってから着手したい。

質問 お金はなくても話し合いはできる。武蔵藤沢の完了を待たなくても、対話は始めるべき。

市長 住民の意向を確認するために、これからも努力する。

Question 2

障害者自立支援法での負担軽減策

野口哲次議員

質問 障害者自立支援法は、一割の利用者負担を原則としつつ、収入別の負担上限月額などの軽減策を設けている。しかし、当初から低所得者に重い負担を強いているとか、施設で働いて得る収入より払う利用料が大きくなるなどの声が上がっている。そのため、独自の負担軽減策を実施する自治体が広がっている。

そのような動きに押されて、国レベルでも、市町村民税非課税世帯の人が社会福祉法人の提供するサービスを受けるとき一事業所での負担上限が通常の半分になっているのをさらに4分の1に引き下げ、さらに軽減対象を課税世帯に広げるとともにNPO法人の利用者にも軽減を認めるといった改善案が出ている。



これらが実施されると、障害者の負担はかなり軽減される。しかし、別個に負担上限額を定めている補装具、自立支援医療、地域生活支援事業を併せて利用するときは、負担はそれだけ重くなる。

今回の改善案は、障害者の負担の限界を示したものと見える。そうであるなら、他のサービスを併せた利用料の合計についても同様の考慮をするべきである。

そこで、人間市で、利用者負担の総合上限制度を設けては。

市長 基本的には、国の対策を受けた後で、障害者団体等の実態を踏まえた上で、次なる施策を検討していきたい。市の総合的な財政負担も考えないといけない。



Question 3

高額療養費は基準内の負担だけに

石田 芳夫議員

質問 まじめに働いても、3人家族で月収25万円の生活保護水準以下で生活するワーキングプアが、社会問題になっている。人間市は工場設置などに多額の税金を企業に助成しているが、それを市民の雇用改善に役立てられないか。

市長 昭和61年度から4億7千975万円を企業に助成してきた。サービス残業などの違法行為はあつてはならない。助成条件にはできないが、過半数の正社員化や人間市民の雇用」を協力依頼していく。

質問 人間市が毎年作成している「土地区画整理事業資金計画・歳入状況」の「市費」が17年度に4区画整理事業で37億円も激増している。原因は人間市が地方交付税不交付となり、地方特定道路整備事業費の充当額37・5%を市費に加えたからだ。なぜ過去にさかのぼってするのか。



市長 37億円を市費に加えたのは誤解を招いた。お詫びし、訂正する。新たな市費の増額はない。

質問 高額療養費基準を超えた場合に全額を払い、申請から2〜3カ月後に払い戻される。申請をなくし「一般」で8万100円、「低所得者」で3万5千400円の算定基準までの窓口払いですむように改善できないか。

市長 高額療養費は7千876件もあり、申告漏れが295件、1千246万円もある。4月から入院の場合、高額療養費基準までの窓口払いですむように準備をして行く。市報で周知させるとともに、納付書でも知らせる。





ピサの斜塔のように傾いた旧国民宿舎（入間グリーンロッジ）

Question 4

旧国民宿舎の現在と今後のあり方

齋藤 國男議員

質問 現在の管理状態と建物の状況はどのようになっているのか。

市長 警備会社に警備を委託、建物の内部は雨漏り等がひどく老朽化が進んでいる。狭山警察署等に知恵を借りながら管理をしている。

質問 年間にかかる経費とその内訳は。

市長 維持管理費として年間37万円から39万円がかかる。

質問 平成14年3月31日利用計画が未決定のまま閉鎖となっているが、その後の計画、結論はいつ出るのか。

市長 厳しい財政のなかアスベストの問題も出てきている、解体費一億円の捻出は苦労である。方向性は持っているが、その後の計画、解体の時期は未確定。

質問 建物は老朽化が激しいので、解体の方向でと結論づけられているが、解体後の土地は再利用するのか、民間に売却するのか、もとの緑地に戻すのか。

市長 もとの丘陵の姿に戻すのが理想であるけれども、保存か売却、今の財政状況で所有していくのもいかななものかと悩んでいる。

質問 敷地の一部に駐車場用地があるが、何か用途があるのか、民間へ売却して解体代金に充てる考えはあるか。

市長 全体をどうするかで考えた。一体で処分を考えている。市街化調整区域のため土地利用の限界がある。早急に方向性を出していきたい。今しばらく時間がほしい。

Question 5

2007年問題・運動施設の拡充

近藤 常雄議員

質問 青少年に有害な屋外違法広告物を市民と協働で撤去し、美しい街づくりの実現に向けて違反簡易広告物除去推進員を募集していたが、その活動内容と安全対策は。

建設部長 休・祝日を問わず午前8時30分から午後5時まで。二人一組で活動し身分証明書・腕章を着用。傷害保険に加入。トラブル等の発生時は警察等に連絡し、連絡網で流す。

質問 2007年から全国で団塊世代(昭和22年、24年生まれ)の700万人が順次60歳定年を迎え労働力不足、税収・年金・消費への影響等企業や社会に様々な影響が懸念される。各企業の定年延長制の導入状況は。

市内でも3年間で9千人が定年を迎えるが、就業支援策等の取組みは。

市長 国は事業主に定年引上げが廃止等の選択を義務化した。1千人にアンケートを調査中でシルバークン人材センター内に就業システムの構築等計画検討を依頼した。市では地域創業助成金を活用し支援する。庁内に検討チームを設置。19年度に市民会議を設立し情報提供等を図る。

質問 長期的な屋外スポーツ施設設置計画と大学との連携は。中央公園内の野球場の改修と所期の目的を果たしたプールの廃止は。

市長 フィールド施設は未整備で野球・サッカー場等は改修する。市内の大学の体育施設利用は検討する。野球場は改修する。プールは利用者が激減、維持管理費が年1千万円かかる。費用対効果を検討する。



Question 6

36号線桂橋拡幅と青梅人間線整備

平山 五郎議員

質問 市道幹36号線の桂橋から窪堀排水路までの狭隘道路の拡幅について。

市長 金子地区は市道C513号線の道路改良工事に努力している。幹36号線は一本の路線で幅員が違う特性を持った路線である。クリアすべき問題ではあるが、大きな計画が必要で、今後議論は進める。

質問 幅員4.5メートルの桂橋の拡幅改良について。

市長 人間市の管理する橋は180あり、桂橋の優先度は高い。今後厳しい財政状況の中で議論は進めて行く。

質問 歩車道を分離するガードレールの設置計画について。

市長 県道青梅人間線は交通量が多く歩道が少ない。歩車道分離が理想であり地元の協力を頂き、ガードレール設置等、県へ強く要望する。

質問 皇室新宮さまのお印高野植を市制施行40周年に合わせて植樹し、加治丘陵に対する市民意識を高めることについて。



市道幹36号線

市長 高野植は世界三大造園木の針葉樹で、皇室のお印で宣伝効果は高い。最優先は自然植生であるが、専門的な視点から議論が必要である。

質問 加治丘陵を市民と結び付ける基本的な考え方について。

市長 基本的な考え方として植栽計画は四つの考え方がある。昔からの自然植生であり、慎重に取り組みを検討する。

Question 7

藤沢中央通り線の延長について

齋藤 武久議員

質問 藤沢中央通り線と国道463号バイパスとの交差点から宮寺地域までの道路延長について、その整備内容は。また、整備時期はいつになるのか。

市長 この道路は所沢市を通過し宮寺までということでは計画されている。所沢市と協議し、林地区名を入れた仮称上藤沢・林・宮寺間新設道路として計画している。計画内容は

全長2千640mで、そのうち約1千630mが所沢市、約1千10mが人間市という状況である。また、計画幅員は14m、車道7mと歩道3.5mが両側に付く構成になっている。交差点部は右折帯を設置することから17・5mの幅員となる。しかしながら、両市が一体となって進めなければこの計画は進められない。整備時期については、既に現況測量を行い平成18年3月29日に説明会を開催し、道路線形について了解をいただいている。

また、本年11月から19年2月にかけて路線、縦横断、中心線測量を実施しているところである。今後の予定としては、平成19年度から20年度の間、国・県等の協議、丈量測量、道路設計等を行うことになっている。21年度から用地買収を行い、逐次工事に入っていく。

質問 工事の着手時期について再度伺いたい。

市長 人間市だけの問題ではないので、最終調整は必要であるが平成21年度頃から用地買収を実施し、逐次工事に入っていく。



国道463号バイパスと藤沢中央通り線の交差点付近

人間川のカワウ対策

宮岡 幸江議員

質問 人間川の水質も比較的良好に保たれ本来なら雑魚や鮎の姿が楽しめるはずだが、魚影が減っている。外来魚駆除と川鵜対策は。

環境経済部長 県の川鵜対策協議会等の検討結果等を踏まえ、外来魚駆除と共に継続的に行っていく。

質問 乳幼児検診をより充実させ、言語の発達障害、日常的な行動障害、運動障害などの症状が見つけやすくなる2歳児検診はできないか。

市長 今の相談事業を充分活用させ早期発見に努めたい。

質問 市長が取り組もうとした発達支援事業「元気キッズ」の目標は。

市長 他市より遅れていた事業であったので健康福祉センターができたにあたって充実させたいと思った。



質問

事業内容は充実してきたが、関連機関（併用先の民間幼稚園、保育園）の受入れしやすい体制作りは。

市長 障害児通所施設として県的重要綱に認められるよう協議をし、「元気キッズ」が補助金対象施設の適用が受けられるよう努力していく。

質問

総合振興計画・土地利用構想（駅周辺は商業系、県道人間富岡線沿いは準工業系）から仏子地区の街づくりをどう考えるか。

市長 現状を追認している段階であり、仏子駅周辺をどうするかによって既存の準工業地域の見直しにあたる。各駅周辺は、生活の拠点という位置づけとしている。他の区画整理事業の目処が立った段階で仏子駅周辺について協議できたらと思う。

郵便局集配存続を・障がい者福祉

吉澤 かつら議員

質問 来年3月に人間郵便局の集配業務が廃止、狭山局に集約される予定。市民サービスの低下は、すでに明らかになっている。その後、郵政公社からの説明と市の対応は。

市長 公社から直接説明を受けたが「人口15万人の人間局がなぜ廃止の対象なのか」などの点について、納得いく回答は得られていない。

質問

請願を受け、市議会では廃止反対の意見書・要望書を関係機関に提出。存続のために努力している。

まちぐるみの運動によって、集配廃止を延期、事実上撤回させた自治体もある。集配廃止反対は市民の声。サービスを守る立場で、市長も今すぐ反対の態度表明をすべき。

市長 今は公社からの回答を待っている。回答の中身によって、それなりの態度表明をしていく。

質問

小規模作業所は障がいをもった方が地域で働く場として、関係者の協力のもとに運営されてきた。通所している人にとって生きがいの場であり、重要な社会資源のひとつ。

関係者は法改正の影響で今後、利用料や補助金がどう変わるの不安に思っている。補助金が減らされると運営できなくなり、障がい者の居場所を奪うことになる。安心して通所できるように、市として支援の強化をすべきではないか。

市長 作業所の役割は認識している。利用料が工賃を上回ることであってはならない。国が法の見直しをしているので、その動向をみて検討。



Question 10

子どもの安心・安全な居場所作り

安道 佳子議員

質問 政府は文部科学省の「放課後子ども教室」と、厚生労働省の「学童保育」の両放課後対策事業として、「放課後子どもプラン」を発表。各市町村において教育委員会が主導し、福祉部局との連携により、原則として全ての小学校区で平成19年度から実施の予定だが、取り組み状況はどうか。

教育長 平成19年度実施に向け、内部検討プロジェクトをつくり、調査研究中である。

質問 学校側の理解・協力、また地域との協力体制はどうか。

教育長 スペース、人員等考えと学校の理解が必要。また、地域の力も必要で検討中である。



質問 「プラン」の周知の時期は。

教育長 16校全ての小学校を対象に、できるところから進めるが、時期については明言を避けたい。

質問 「プラン」で、一元化・一体化を打ち出したため、学童保育を廃止する自治体がでてくる。人間では学童保育を堅持すべき。

市長 現状においては、学童保育を堅持していく。

質問 施設の老朽化や大規模化の課題には、今後も取り組むべき。

市長 「子どもプラン」と関連しながら対応を考えたい。

質問 市道F37号線（武蔵藤沢駅入口から不老川まで）の道路整備は急務。計画は進んでいるか。

市長 未だ進んでいないが、第5次総合振興計画に盛り込み、早期に着手するよう努力する。

Question 11

幼児インフルエンザに助成金を

永澤 美恵子議員

質問 インフルエンザは、発症すると学校や家庭に蔓延し、社会活動に支障をきたす。市内の罹患率は。

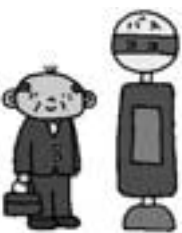
市長 厚生労働省の調査によると、平成17年度県内罹患者は9万1千196人、内訳は乳幼児40・35%、小学生28・86%、その他30・79%と乳幼児の罹患率が高いことがうかがえる。

質問 若い親のご家庭にはインフルエンザの予防接種費用の負担は大きい。子育て支援の一環として、助成金制度を設けてはどうか。

市長 乳幼児への予防接種の効果が低いいため助成金は考えていない。

質問 福山市では幼児への助成金を実施している。今後検討しては。

市長 ワクチン接種は事故が発生する可能性がある。責任問題にもなるので、法定外の助成は今のところ考えていない。



質問 博物館行きの西武バスを二本木公民館前経由で、博物館正門前を通る路線に変更できないか。

市長 西武バスに確認したが利益が期待できないので、路線変更は当面難しいとの回答である。ていーろどが、1日4便運行しているので利用していただきたい。

質問 この地域は文教系地域であり、市民の足の確保、障がい者の利便性のためにも西武バスに要望すべきであると思うが。

市長 狭山台土地区画整理地に隣接し、今後住民が増えることも予想されるので、動向を見ながら西武バスに働きかけていく。

行革と次世代に向けた施策実現を

田中 智義議員

質問 公務員は法により身分が保障され民間企業のようにリストラはできず、定年退職による職員削減しかない。今後、団塊の世代が退職を迎える中で、将来の職員定数は。

企画部長 現在の職員数は1千86人であり平成22年度までに1千55人以下の体制とする。その後は行政施策の選択を行い、事務量を把握しスリム化を図る。

質問 公民館は多くの市民に利用されているが、社会教育関係団体が主で利用件数の76%を占め、公民館14館の使用料収入は約80万円、社会教育関係団体の年間減免額は約2千400万円になる。減免見直しの考えは。

市長 今の状況では減免規定の適用が余りにも多い。免除理由や運用の妥当性を考慮し、行政改革推進委員会の答申を待つて検討する。



質問 やまゆり荘は65歳以上無料であり、利用者も毎年増加している。年間管理運営費が約7千万円(人件費含む)かかり、市財政が逼迫(ひっ迫)する中であり、利用者に若干の負担をお願いができないか。

市長 行革の中の受益と負担の考え方でなく、近隣市も現在無料であることから状況を踏まえ検討する。

質問 小中学校44棟の耐震診断は本年度終了し、今後耐震補強工事が必要となるが今後の計画は。

市長 莫大な費用を要し、地方自治体の財政力だけでは対応できない状況だが、第5次総振の前期基本計画で具体的に検討する。

新たな戦前に向う教育基本法改正

山下 修子議員

質問 議長あてに質問の通告書を出した直後、衆議院で防衛庁を省に昇格させる法案が可決された。既に自衛隊は海外派兵の方向にあり、外に戦いを構える時愛国心教育は一体となって進められる。私たちの社会は今どんな体制を選択し、教育はどう影響を受けるのか懸念されてならない。国も県も一様にまた新たな戦前に進んでいる。

国民保護計画の策定に委員として関わった教育長は軍事国家への回帰に対してどう考えているのか。

教育長 6月議会で指摘された点は心配ない。軍事的な色彩を強めることはなく児童生徒の安全を守って行く。

質問 私とて子どもたちの安全は第一でそのことに異論はない。しかし武力攻撃事態等対処編には死体の洗浄縫合・消毒等の処理を行うとあり、ベトナム戦争の時の米兵死体処理の光景を思い出す。これは戦争だ。自然災害や事故とは違いここに計画の本質はある。基本法改正案では、教育の権利主体が国民から国家に大きく変わること驚くが！



教育長 将来にわたり人格の完成など教育がめざすものは児童に強制されるものではなく、学校・家庭・地域が連携して進めて行く。

質問 政府主催の教育改革をテーマにした地方公聴会で世論形成を目的にやらせが次々と発覚した。ここまで強引に進める改正とは何か。

教育長 十分時間をかけてほしい。

Question 14

藤沢南小周辺の環境を守る為に

金澤 秀信議員

質問 藤沢南小学校隣接地に資材置き場の問題を9月議会で訴えたが、今回また新たな計画が正門前に予定され、トラックの出入りなど問題があることが判明した。児童の安全を守る立場の教育長としてどう考えているのか。

教育長 業者とよく協議して影響のないようにしていきたい。

質問 危険な通学路への配慮は、**教育長** 教育委員会としても今後、検討していきたい。

質問 これ以上の乱立を防止する為に、例えば児童の為の体験農園として借り上げることはできないか。
市長 よく議論する必要がある。



質問 武蔵藤沢駅東口開設に向けて行政道路との間の交通安全対策を。
市長 地元住民の方の要望を受け、砂利道の舗装や防犯等の整備など、対応していきたい。

質問 深刻な農業後継者問題解消の為に、市民農園などの人々、営農ボランティア、団塊の世代の定年退職者等々の人材を育成するトータルな育成策を構築すべきではないか。
市長 県とよく協議をしながら進めていきたい。

質問 事情により減免猶予が受けられなくなる生産緑地の農家の為に練馬区が考案した「農業体験農園」システムは、減免問題をクリアしつつ農地保全にも役立っている。入間市として参考にすべきではないか。
市長 練馬区の運用方法などを、よく検討していきたい。

Question 15

住民自治の推進・学校給食の現状

山本 秀和議員

質問 ここまでの行財政改革への取り組みに対する中間評価は。

市長 昭和40年代から税務事務の電算化、ごみ収集の民間委託などに取り組んできた。昨年度「行財政緊急改革プラン」を策定した。平成13〜17年度の効果は34億1千万円、緊急改革プランの効果は7億7千万円。

質問 三重県名張市の「市民と行政の約束制度」のような、行政運営の指針・憲章の整備を検討しては。

市長 行政と市民の役割分担を明確化する意味がある。現在策定中の「協働ガイドライン」の活用を軸に、今後検討したい。

質問 各地で取り組みが進む住民自治組織、地域交付金制度の検討は。
市長 地域活性化の意味で効果があると認識するが、すでに導入している三重県名張市と入間市の風土や歴史的背景などの違いを考慮して、十分に検討、研究を進めたい。

質問 入間市の小中学校での学校給食の現状は。
教育総務部長 職員151名で運営され、小学校で一食当たり535円、中学校では637円の経費を要している。

質問 民間委託した場合、給食の品質が低下する可能性はあるのか。
教育総務部長 材料・献立は栄養士が管理し、材料費は給食費で負担いただいている。行財政改革の対象は人件費部分で、品質の低下はない。

質問 災害・防災情報を市の携帯サイトに掲載できないか。
市民部長 積極的に検討する。



学校給食センター

平成19年度予算編成について

駒井 勲議員

質問 先の9月議会で夕張市の破綻について一般質問をしたが、入間市は全国の都市の中で財政力については上位2割の中に入っているので大丈夫であると思うが、来年度の歳入はどうか。地方分権を進めていくうえで「三位一体の改革」が行われ、税源移譲が行われ国税の所得税が減り地方税の住民税が増える改正が行われる。また、定率減税の廃止、老年者非課税限度額の廃止に伴う特例の3分の2課税があるがどうか。

総務部長 個人市民税では所得の状況は前年度並みである。また、住民税と所得税の税源移譲について総額は変わらないことをPRしていく。

質問 法人税についてはどうか。
総務部長 平成18年度決算見込みの微増と予測している。



質問 固定資産税の土地についてはどうか。

総務部長 地価の平均下落率は2.2%と予測し、前年より減額となる。

質問 経常収支比率（経常経費《人件費、扶助費、公債費》を経常一般財源《地方税、地方交付税、地方譲与税など一般財源》で割ったもの）が91%と高いがどうか。

企画部長 普通交付税、臨時財政対策債など収入が減ったためである。

質問 議会および行政改革推進委員会の提言を受けての予算編成にあたっての方針はどうか。

市長 行政改革推進予算になる。人員削減、事務事業の見直しなど細かく方針を指示し進めている。

市民を守る交通安全施策について

上原 正明議員

質問 市内の交通事故の実態は。
市民部長 過去5年間で死者27人、負傷者6千27人、本年は現在まで死者5名、事故防止に最大限努力する。

質問 市の交通事故防止施策は。
市民部長 ソフト面は、交通安全対策推進協議会が主体となり諸団体の協力で、事故防止対策を実施している。ハード面は、道路照明灯、道路反射鏡、道路標示等設置する。

質問 自転車走行帯の考え方は。
市民部長 基本的には車道走行、

歩道に自転車走行可の標識があれば歩道を走れる。路側帯が有る道路は、路側帯の内側は走行できる。

質問 歩道、車道の区別の無い道路が多いが、安全施策のあり方は。
市民部長 歩車道の区別が望ましいが、用地確保に多額の費用と時間を要する。管理者と協議努力する。

質問 交差点付近の道路区分表示ゼブラゾーンが大きすぎないか。
市民部長 ゼブラゾーンは、交通安全確保の面から実施している。経済的に最低限の範囲で効果が上がるよう狭山警察署と協議して進める。

質問 信号機の地名表示板は。
市民部長 平成11年から18カ所設置、今後は3カ年実施計画で実施。

質問 豊岡さんかくはしの意味不明の信号機の実態は。また、左折標示板設置は。

市民部長 信号機は、埼玉県公安委員会の所管。現状は車両から見えにくいと市民から指摘も有る。左折標示の件も確認している。早急に狭山警察署と協議、強く改善要望する。



さんかくはしと信号機



高倉 時田幸男（自営業）

人間市民でよかった

団塊世代、第1次ベビーブームの一人として当市に生まれ育ちました。この呼称は、作家・堺屋太一氏が命名したと聞き及んでいます。『香り豊かな緑の文化都市』をめざす人間市に居を構え、生活の糧を得て、首都圏に立地した住みよい街だなと思います。この歳になって初めて、夢と希望が膨らんでいきます。新久周辺の圏央道橋上から望む冬の黎明、冠雪を戴いた霊峰富士山、横に目を逸らすと秩父連山がくつきりと見え、この時期空気の澄み切った茶畑のある風景。この絶景の地にももなく圏央道が中央道に繋がるのを期に、同道を跨ぎ高層建築物と周辺をサービスエリア化し、高層階に展望風呂を設け、廃熱利用、温泉源の探索もよし、更に地場産業と共に、人情あふれる地元商店が軒を並べ、市民、利用者等憩える場になったらと思います。



宮寺 平野志郎（会社員）

人間市は大丈夫かな？

一度は口にしたことのある夕張メロンは、高価で美味かった？と、思い出があり、又、国際映画祭等で知らない人はいない夕張市が、突然「自治体破綻」したことをTVのニュースで知り驚いた。民間で言えば「倒産」である。「どうして？なんで！」と疑った。TVや新聞報道の記事を読みだんだんとその破綻理由の内幕が解ってきた。要は、予算書に記載されていない一時借入金が、300億円になり、これを自転車操業していたのが原因とのことらしい。私が腑に落ちないのは、これだけの金額がなぜチェック出来なかったのだろうかということだ。全く不思議でならない。人間市に住んで33年になる我が家だが、わが市は、第二の夕張にならないよう、健全な自治体を目指して戴きたいと、切に願うものである。



3月定例会日程案

- 2月28日（水）開会
- 3月5日（月）総括質疑
- 3月6日（火）総括質疑
- 3月8日（木）委員会
- 3月9日（金）委員会
- 3月12日（月）一般質問
- 3月13日（火）一般質問
- 3月14日（水）一般質問
- 3月20日（火）閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



三二情報

市議会政務調査費について

議員活動の調査研究に必要な経費の一部として政務調査費が交付されています。しかし、全国的には不適切に使用された実態が報道され、議会の質が問われる市町村もあります。そこで人間市議会における政務調査費についてお知らせします。

交付の対象や方法などは、人間市議会政務調査費の交付に関する条例により次のようになっています。

交付の対象：全会派（一人会派を含む）

交付の額：1人につき年額24万円（月額2万円）

収支報告書：翌年4月30日までに提出・領収書添付

人間市議会では、近隣市に先駆け平成13年度より領収書等の添付を行っています。各会派に交付された政務調査費は、研修会・研究会の参加費、図書・資料購入費、先進地・現地調査の経費、市政報告・研究報告の経費等に使われます。政務調査費収支報告書、実績報告書及び添付された領収書は、公開されていますので、どなたでも閲覧を請求できます。

は委員長 是副委員長

議会広報委員会

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 近藤 常雄 | 山本 秀和 | 山下 修子 |
| 金子 健一 | 金澤 秀信 | 永澤美恵子 |
| 齋藤 國男 | 忽滑谷陽子 | 宮岡 幸江 |

市議会では、当委員会が中心となり、「いるま市議会だより」に加えて、市議会ホームページなど、さまざまな手段の広報を一層充実することにいたしました。そこで、委員会名を従来の「議会だより編集委員会」から「議会広報委員会」へ改めました。今後も、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。